



市民の願いにこころ寄せて議員活動に全力

日本共産党 京都市議員

西村 善美 よしみ

2018年 3月11日(日)

議員活動報告 NO. 287号

○西村事務所 右京区梅津高畷町 39

TEL, FAX 872-9653

○自宅 右京区梅津東構口町 17-405

TEL, FAX 864-2009

2月市会 代表質問 福祉充実を

市民の暮らしと福祉守れ

2月京都市会が始まった22日、西村市議は日本共産党市議団を代表して市長に質問しました。安倍内閣が福祉を壊そうとしている中、生活保護費を確保して保護を高めるなど市民の暮らしを守る対策の強化を求めました。



西村市議はじめに、市長が、「全国トップレベルの福祉、教育、子育て支援にしっかりと予算を確保する」と説明しているが、国は京都市が求める予算・施策に関する要望に応えず、逆に増々悪化させようとしていると指摘。国が社会保障の給付を抑制し市民負担を大きく増やし、市民生活を悪化させようとしていることに、京都市が無批判では市民への責任は果たせないと厳しく指摘しました。

西村市議は、国は保護費引き下げの方針だが、「保護受給者への影響だけに限らないと指摘。削減は、最低賃金、就学援助、介護保険料、保育料、住民税など広範な市民の暮らしに重大な影響を及ぼす」と指摘し、市長の認識について質しました。また、国に保護費削減の撤回と、制度の拡充、必要な予算を厳しくよ、と迫りました。

また、市長が2018年度予算案で生活保護予算を25億円削減の提案をしていることに對

して、予算を削ることなく市民への貧困対策を起用化すること求めました。

西村市議の質問に市長は直接答えず、副市長が「生活困窮者自立支援法を契機に、専門の相談体制を設け、保健福祉センター、国保、税、水道料金等の連携で支援が必要な方をサービスにつなげている。必要な方に保護を実施する予算は確保している。生活保護基準見直しは、国の審議会が専門的科学的に検証した結果をふまえて行われる」などと答えました。

国保料さらに引き下げを

西村市議は国保問題を取り上げ、「国が新年度からの国保の都道府県単位化に制度を変更して、公的医療費を抑え込み、国保料の住民負担を軽減するための財政措置などを止めさせる考えだ」と指摘。「今後必要な対策として、国に対して国庫負担率を上げさせること。そして、運営責任を共有する京都府にも財政支援をさせるなど、支援策を強く求めていくべき」と質しました。

西村市議の質問に市長が立ち「給付費の半分を保険料で賄うのが制度の本来の姿だが、医療費が増加しても保険料が過重とならないように、徴収率向

介護料値上げするな!

西村市議は介護制度について質問しました。

まず、「京都市2018年度の介護保険料を月額6600円前期比8.6%あやそうとしていることは認められない」と厳しく指摘しました。

西村市議は、「高齢者は年金削減、医療費負担増など暮らしが厳しくなっている」「介護料引上げは出来る状況にな」と指摘。重い負担となつていく保険料・利用料の軽減を京都市独自に行うこと。支援策の上乗せが必要となつているので、法定負担割合を超える一般財源からの繰り入れをする自治体が増えてきているもと、本市の財政支援の強化

で介護保険料の値上げは止めるべきと迫りました。

市は「全国一律の社会保険制度であり、一般会計からの繰り入れは制度の根幹を揺るがしかねないため、行う考えはない。次期保険料は、介護給付費準備基金の取り崩し等で上昇幅を抑制、低所得者に配慮した軽減策も講じている。国には制度全体に対する財政支援をかねてから要望している。施設整備は着実に進め、老健やグループホームは9割の方が3ヵ月以内に、特養は入所の必要性が高い重度の方はおおむね1年以内に入所できる」と冷たい答弁に終始しました。

京都府知事選挙へ

今年4月8日投票の京都府知事選挙へ、知り合いの福山弁護士が立候補の決意を述べています。「雇止め問題」「アスベスト」など弱い者の立場で弁護士活動をしてこられた方です。ぜひ頑張ってください。



国保料は以前高く、市民生活を圧迫しています。